

事後評価シート

調査研究課題名	多様な地域公共交通サービスの導入状況に関する調査研究
担当者	主任研究官 伊藤正宏、主任研究官 竹内龍介、研究官 児玉陽太、研究官 中村卓央、前研究官 戸部啓太郎、研究官 高久真以子、研究官 尾崎光政
① 当初目標と目標達成度	<p>本調査研究では、地域の生活を確保するための輸送手段として導入されているデマンド交通、コミュニティバス等の多様な地域公共交通サービスを対象に、地域特性に合わせた継続的な事業運営を実現するため、客観的なデータに基づく妥当性の判断や適切な改善が行えるよう、導入時の検討手法、導入後の評価手法の一般化について論点整理を行うことを目的とする。調査研究の成果として、デマンド交通やコミュニティバス等の導入に関する検討手法や評価手法について、これまでに提示されている手引き類や先行研究等の事例から、地域公共交通を検討するにあたっての留意点を踏まえて、全国地方自治体を対象にアンケート調査を実施した。客観的データにより、利用者数増や事業継続等に寄与していると考えられる検討・連携体制、現況把握内容、事業形態の決定方法、目標設定等の施策について明らかにするとともに、デマンド交通やコミュニティバスそれぞれで特徴が異なることや、市街地、郊外、中山間地の地域特性で特徴が異なることを明らかにした。こうした客観的データは、多くの地方自治体で行う運行形態の選択や現行の運行形態の見直しにおいて、妥当性の判断の基準や、適切な改善方策の裏付けとなり、地域公共交通ネットワークの質的向上に資するものと考えられる。したがって、当初の目標を達成できたものとする。</p>
② 調査研究内容の妥当性	<p>本調査研究では、全国の地方自治体に対して、デマンド交通やコミュニティバスの導入状況及び導入時における検討内容、サービス改善の取組等について、アンケート及びヒアリング調査を実施した。その結果、運輸局等の国や地方自治体における地域公共交通に関する手引き類等で示されている内容を十分検討した上で実施した方が効果のあることを確認した。また、各施策においては、非利用者の把握や空白地域の定義をすること、検討を開始する時点で候補の事業形態が複数あることの方が利用者数増につながる等、デマンド交通、コミュニティバス共通して効果がある施策があることが確認できた。一方、デマンド交通とコミュニティバスで特徴が異なる面も見られ、例えば検討段階において、検討体制やデータの活用において効果のある施策が異なることを確認した。地域特性では、中山間地での事業運営が厳しいことも客観的データにより明らかにした。これら成果は、地方自治体が地域公共交通ネットワークの質を向上していくにあたって、有効な情報を提供し得るものである。</p>
③ 調査研究の仕組みの妥当性	<p>調査研究を進める過程で随時有識者ヒアリングを実施し、有識者からご助言をいただいた。有識者は、コミュニティバスやデマンド交通等の地域公共交通の知見を有する学識経験者及び公共交通マイスターの方々に就任いただき、様々な角度からご意見を頂いた。</p>
④ 成果と活用	<p>研究成果を当研究所のホームページで広く公表することを予定している。また、本調査研究の結果が、地方自治体をはじめとした運営主体に対し、個々の地域の実情に応じた交通サービスの展開に活用されることが期待される。</p>
⑤ その他	<p>当研究所が主催する研究発表会において成果の一部について報告した。また、調査研究内容を調査研究成果報告書に掲載する予定である。</p>